

# 部局長マニフェスト

## 健康医療部長マニフェスト（案）

### 私の思い

健康医療部長  
高山 佳洋



健康医療部では府民の皆さんに、安心して日常生活を送っていただけるよう、医療体制の充実確保をはじめ、健康づくり、感染症対策、薬や食品の安全確保、生活衛生の維持向上など府民の健康に関わる幅広い業務を行っています。その中でも今年度は、平成22年度に引き続き「救急医療体制等（地域医療）の充実」、「がん対策の充実」に取り組むとともに、脳血管疾患、虚血性心疾患の受療率の減少を目指した「循環器病予防の推進」をマニフェストに掲げ、重点的に推進します。

#### ①【救急医療体制等（地域医療）の充実】

救急医療は、府民のいのちを守ることに直結するものです。市町村域を越えた課題として、広域自治体としての府の本領を発揮すべく、今年度は、平成22年度に作成した搬送や受入の実施基準に基づき、緊急に診療を必要とする患者のスムーズな医療機関への受入体制の整備を進めるとともに、引き続き拠点医療機関の医師確保を図るなど、府民のいのちを守る施策を推進します。

#### ②【がん対策の充実】

大阪府民のがんによる死亡率は、全国で最悪レベルにあり、その原因の一つとして、がん検診受診率が全国最低水準であることがあります。本府では、予防、早期発見、医療の充実の3本柱の施策に取り組んでいますが、本年4月の「大阪府がん対策推進条例」の施行を契機に、平成23年をがん対策元年と位置づけ、早期発見・早期治療につながる組織型検診の導入によるがん検診の受診率向上など「がん対策日本一」の取組みを推進します。

#### ③【循環器病予防の推進】

心筋梗塞や脳卒中といった循環器病は、府民の死亡原因の上位を占めるとともに、受療や要介護となる大きな要因であり、医療費に占める割合も大きいことから、この予防が急務です。このため、特定健診の充実と受診率の向上に取り組むとともに、特定保健指導の対象とならない循環器病発症のハイリスク者も含めた保健指導の推進を図り、健診等データの分析・評価を行いながら、循環器病の予防施策を推進します。

#### 【重点課題】

- ① 救急医療体制等（地域医療）の充実を図ります
- ② がん対策の充実を図ります
- ③ 循環器病予防を推進します

# 健康医療部の施策概要

府民の健康を守るため、医療体制の充実確保をはじめ、健康づくり、感染症対策、薬や食品の安全確保、生活衛生の維持向上など幅広い業務を行っており、執行においては、分野間の連携を図ることによって、総合力を発揮し、よりよい解決策に向け取り組めます。

## 医療体制の充実確保

- ★救急医療体制の充実 ⇒ 【重点課題①】
- 周産期医療体制の充実⇒【重点課題①関連】
- 精神科医療体制の整備
- 災害医療対策の推進
- 医師・看護師の充足⇒【重点課題①関連】
- 府立の病院改革 等

## 健康づくり

- 健康づくりの推進
- ★がん対策の推進 ⇒ 【重点課題②】
- ★循環器病予防の推進 ⇒【重点課題③】
- 難病対策の推進
- 自殺対策の推進 等

## 感染症対策

- 健康危機管理機能の強化
- 感染症対策の推進 等

## 薬や食品の安全確保

- 医薬品等の安全性の確保対策
- 食品衛生対策等の推進
- 狂犬病予防業務の推進 等

## 生活衛生の維持向上

- 環境衛生施設(遊泳場、温泉、墓地等)の監視・指導
- 水道の広域化の推進
- 生活排水対策の推進(合併処理浄化槽整備等) 等

# 救急医療体制等(地域医療)の充実

## ①何をめざすのか、めざすべき方向は？

戦略  
課題

- ◎ 必要な人が必要な救急医療を受けられるよう体制の充実を図ります。
- ◎ 救急医療に対する府民の適切な理解が得られる取り組みを進めます。

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策  
推進  
上の  
目標

### ■迅速かつ適切な救急搬送受入体制の整備

改正消防法に基づき作成した「大阪府傷病者の搬送及び受入れの実施基準」の運用をはじめ、搬送先確保困難患者に向けた取り組みを進めるなど、より迅速かつ適切な救急搬送受入体制のさらなる充実を図ります。

### ■周産期患者の救急搬送受入体制を整備

かかりつけ医のない妊産婦や最重症合併症妊産婦の受入など周産期患者の救急搬送に対応する体制をより確実なものにします。

### ■医師確保対策の充実

修学資金等の貸与に加え、地域医療支援センター運営事業を実施し、救急医療・周産期医療分野における拠点医療機関の医師確保を支援します。

### ■ドクターヘリの有効活用

関西全体での広域救急医療連携を充実させるため、効果的・効率的なドクターヘリの配置・運航について、関西広域連合において検討していきます。

### ■救急医療に関する理解を促進

救急医療体制や現場に関する府民の理解を求める啓発事業等を展開します。

## ③その取り組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウト  
プット

### ■救急搬送における救急車の現場滞在時間の短縮

### ■救急搬送における重症者の適切な搬送状況を検証する仕組みを構築

重症者、産科・周産期傷病者のそれぞれにつき、現場滞在時間30分以上要した件数を対前年比10%削減します。緊急度、重症度の高い救急搬送患者に係る実施基準の運用状況を検証する仕組みを構築し、適切な搬送に努めます。

### ■救急医療・周産期医療分野に従事する医師を確保

修学資金等貸与制度における募集定員15名、100%の貸与をめざします。地域医療支援センター運営事業を実施し、地域の中核病院間の人材育成ネットワークを構築します。

### ■救急搬送人員数における軽症者数減

救急搬送患者全体数に占める軽症者数の増加の抑制に努めます。

アウト  
カム

「救急医療体制」について、府民や関係者の「満足度」や「認知度」を高めます。

- 「“救急医療体制が充実した”と実感する関係者(救急医療や消防関係者)の割合」を高めます。  
H21年9月時点では20%。今後実施予定の調査結果を踏まえて目標を設定します。
- 「大阪救急ナビを知っている」と答える府民の割合」を高めます。  
H23年3月時点では13.9%。H23年度の取り組みにより20%をめざします。

# がん対策の充実

## ①何をめざすのか、めざすべき方向は？

の戦  
目略  
標課  
題

- ◎ がん対策の3本柱である「予防」、「早期発見」、「医療の充実」を基本とし、府民のがん検診受診を促進する体制づくりを推進します。

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

施  
策  
推  
進  
上  
の  
目  
標

### ■受動喫煙防止の推進（がん予防への取り組み）

- ・官公庁、学校、医療機関、公共交通機関における全面禁煙化を推進します。

### ■がん検診受診率の向上（早期発見への取り組み）

- ・がん検診実施主体である市町村において、組織型検診の導入を促進するとともに、がん検診に対する府民意識を高め、がん検診の受診率向上を図ります。
- ・検診精度の向上を図ります。

### ■がん診療拠点病院(57病院)の機能強化、緩和ケアの推進（医療の充実への取り組み）

- ・がん診療拠点病院において、がん相談や質の高いがん医療、緩和ケアが患者・家族のニーズに合わせて適切に提供できる体制整備を推進します。

## ③その取り組みにより、何をどのような状態にするのか？

ア  
ウ  
ト  
プ  
ッ  
ト

### ■全面禁煙となった公共施設の増加

個別ヒアリング等による働きかけや、禁煙化実施状況の公表時に施設名を公表する等により、全面禁煙化100%を目指します。

### ■がん検診受診率の向上

がん検診の個別受診勧奨を行う市町村数を増やします。(11自治体→20自治体)

### ■がん診療拠点病院における相談件数の増加

がん患者が適切な医療を受けるための相談体制を整備し、相談件数の10%増加を目指します。

### ■地域連携クリティカルパスを運用するがん診療拠点病院数の増加

地域連携クリティカルパスを運用するがん診療拠点病院数の増加を目指します。  
※がん診療拠点病院50病院のうち、20病院が運用(H22.12月調査)を、30病院以上に

### ■医療従事者の緩和ケア研修受講者数の増加

緩和ケア研修受講者数2,500人(H24年度までに1万人受講を目指す) ※H20~22実績:6,859人

ア  
ウ  
ト  
カ  
ム

がんの正しい知識を普及し、がん検診に対する府民意識を高めることで、予防・早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡を減らします。

- 組織型検診を推進して、がん検診対象者名簿を整備した市町村の住民検診受診率が大阪府平均値(平成20年度)以上にします。  
(平成20年度:胃がん5.5%、大腸がん11.4%、子宮がん17.8%、乳がん10.9%、肺がん8.5%)

- 「がん検診を受けようと思う府民の割合」を30%以上にします。

# 循環器病予防の推進

## ①何をを目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の

◎ 府民全体の心筋梗塞や脳卒中など循環器病予防を推進し、医療費の適正化につなげます。

- ・循環器病は、医療費(大阪府国民健康保険)の最大の要因。
- ・うち、脳卒中は、最も予防策が求められる”かくれワースト1位”の疾患。  
(傷病別入院受療率の1位(がんの約1.5倍)、介護が必要となる原因の1位)
- ・府民の死亡原因において、心筋梗塞など虚血性心疾患は2位、脳卒中など脳血管疾患は4位。

総合的な循環器病予防を3年計画で進め、1年目は「計画・仕組みづくり」、2年目は「モデル実施」、3年目は「本格実施」を目指すこととし、福祉部と連携し今年度は市町村国保の支援を中心に取り組みます。

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

■ 特定健診の受診率向上(府全体:34.0%(全国ワースト14位)、市町村国保:24.7%(同11位))

- ・とりわけ受診率の低い市町村国保の受診率向上のため、特定健診等に係るデータを分析・評価し、市町村の個別ヒアリングを行い、改善策につなげるPDCAサイクルを確立します。
- ・受診率向上に資する特定健診とがん検診の同時実施を促進します。
- ・健診未受診者の受診、また、健診を受けた結果で、特に治療を要する者の受療を促進します。

■ 現行制度で特定保健指導の対象とならないハイリスク者も含めた保健指導の充実

- ・健康科学センターが、保健指導のための各種のノウハウやプログラムを開発します。
- ・研修会の開催やホームページを通じた公開等により、市町村等におけるハイリスク者への保健指導のほか、ポピュレーションアプローチの充実を図ります。
- ・医療機関における健診・人間ドック等の機会を活用した喫煙者への禁煙サポートが実施されるよう支援します。

## ③その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

■ 特定健診とがん検診の同時実施を行う市町村の増加

同時実施を行う市町村国保の2割増をめざします。(市町村国保数 31 ⇒ 38)

■ 未受診者の健診受診勧奨・要治療者への受療勧奨に取り組む市町村の増加

受診勧奨 : 34市町村国保(平成21年度) ⇒ 43(100%をめざす)  
受療勧奨 : 30市町村国保(平成21年度) ⇒ 43(100%をめざす)

■ 保健指導等に活用できるノウハウやプログラムの完成・公表

「脳卒中・心筋梗塞発症予測ツール」の開発・公表

■ 特定保健指導の対象とならないハイリスク者への個別健康教育を実施する市町村の増加

10市町村(平成22年度計画) ⇒ 20市町村(平成24年度での倍増をめざす)

■ 健診の場における禁煙サポートの推進

健診や人間ドックの場で、禁煙サポートを実施する府内の病院を増やします。  
45%(平成22年度) ⇒ 50%(まず半分に)

アウトカム

循環器病予防の正しい知識を普及するとともに、府民が健診を受診し、適切な保健指導を受けることで、循環器病予防を推進します。

- 特定健診・特定保健指導の受診率について、平成21年度府平均値を下回る市町村国保を、半減します。(平成21年度府平均:特定健診23.9%、特定保健指導13.8%)
- 健康づくりに取り組む府民の割合を高めます。  
今後実施予定の調査結果を踏まえて目標を設定します。  
(参考)「健康や体力を維持するために実践していること」とたずねたところ「特になにもしていない」と答えた府民の割合 16.6%(平成19年府民意識調査)